



## 平成 19年 2月期の業績予想及び経営方針

平成 18年 10月 12日

上場会社名 株式会社 松坂屋ホールディングス

上場取引所 東 名

コード番号 3051

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya-hd.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 茶村 俊一

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務室長

氏名 林 俊保

TEL (052) 264 - 7025

米国会計基準採用の有無

無

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000 株)

### 1. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	340,000	7,500	7,500	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 93 銭 (注) 1

当社の設立は平成18年9月1日ですが、連結業績予想については、完全子会社となった(株)松坂屋の中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成したものであります。

### 2. 19年 2月期の個別業績予想(平成 18年 9月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	3,000	2,500	2,400	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 46 銭 (注) 1

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	-	-	-
19年2月期(実績)	-	-	(注) 2
19年2月期(予想)	-	4.00	

(注) 1. 連結および個別の1株当たり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、平成18年9月1日現在の発行済株式数を使用しております。なお、連結の発行済株式数においては、(株)松坂屋が保有する親会社株式数を控除しております。

平成18年9月1日現在の発行済株式数

連結: 165,879,722株

個別: 165,895,830株

2. (株)松坂屋は、平成18年8月末現在の(株)松坂屋の株主に対し、1株当たり3円50銭の中間配当を実施します。これを考慮した実質的な年間配当額は7円50銭となります。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年9月1日に株式移転により純粋持株会社体制に移行し、経営環境の変化に的確かつスピーディーに適応できる経営体制を整えました。

この新しい体制のもと、当社グループは、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として、百貨店事業を中心に時代に適合した経営を実践し、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、環境保全、魅力的なまちづくりなどさまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、安定的な配当水準を維持することに加えて、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案して、連結配当性向30%程度を目処に業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、持株会社体制のもと、百貨店事業を中核事業として、百貨店とのシナジーの発揮を基本に、既存グループ事業を強化するとともに、生活文化の創造に貢献する新たな事業分野に進出し、事業の拡大を図ります。

また、重点事業分野と優先順位を明確にした戦略的投資を実行し、資産効率の高い経営を実践することに加えて、事業再編スピードを加速し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

百貨店事業では、顧客視点での営業革新を軸とした既存店の収益力強化と、松坂屋ブランドの価値向上に向けた銀座地区での次世代型百貨店の開発などに取り組み、安定した収益の確保と成長を目指します。

グループの既存事業では、百貨店事業とのシナジー効果の最大化と市場競争力強化に努め、グループ外取引を拡大することで、連結収益の増大を目指します。

開発・不動産事業では、銀座地区や名古屋栄地区などで商業を中心とする複合施設の開発に取り組む一方、所有不動産の付加価値を高める諸施策を推進して、収益の最大化を図ります。

新規事業では、松坂屋グループの強みである数多くの優良顧客を主な対象として、サービス領域での事業展開を拡大するほか、他社とのM&A、業務提携などを活用した新たな小売業態への進出を目指します。

また基盤整備として、グループ会社間の人的資源の再配分、外部人材の登用など抜本的な人的インフラの整備・強化に取り組むとともに、成長シナリオに基づく戦略的投資の実行によりグループの発展を目指してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

本業の成果である営業利益を重視し、「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」の計画最終年度における当社グループの連結営業利益82億円を目指しております。

併せて、有利子負債の削減、保有資産の見直し等により総資産の圧縮に努め、ROA（営業利益/総資産）の改善を図ってまいります。

2007年度 連結業績目標	営業利益	82億円
	ROA（営業利益/総資産）	3.7%
	有利子負債残高	580億円

#### 5. 通期の見通し

個人消費は引き続き増加基調で推移することが期待されるものの、顧客ニーズが多様化するなか、業態間、企業間の競争は一層激しさを増すものと思われれます。

百貨店業では、お客様第一の営業施策を実践し、愛され信頼される店舗づくりと商品・サービスの提供を通じて、様々なライフスタイル提案を行ってまいります。

名古屋店においては、多様な食のスタイルを楽しめるレストラン街の構築に取り組むほか、上野店では、大規模改装の最終段階として本館・南館1階部分のリニューアルを進め、来春のグランドオープンを目指します。

また、9月1日に営業を開始したテンプスタイル株式会社では、質の高い人材の百貨店への供給拡大に努めてまいります。

このほか、物件費の大幅削減に全社横断的なプロジェクトで取り組むとともに、子会社の組織再編と経営改革を推進し、強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

以上のような諸施策の推進により、平成19年2月期通期の連結売上高は340,000百万円、経常利益7,500百万円、当期純利益は4,800百万円を予想しております。

なお、当社の設立は平成18年9月1日ですが、この連結業績予想は完全子会社となった(株)松坂屋の中間連結決算を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。

また、持株会社である当社の平成19年2月期（平成18年9月から平成19年2月まで6ヶ月）の個別決算の業績見通しといたしましては、売上高は3,000百万円、経常利益は2,400百万円、当期純利益は2,400百万円を予想しております。